

2026年12月期 第2四半期決算説明資料

～事業計画及び成長可能性に関する事項～

2026/08/28

株式会社Welby
(証券コード 4438)



目次

1

会社概要

2

2026年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

4

今後の成長

5

参考資料

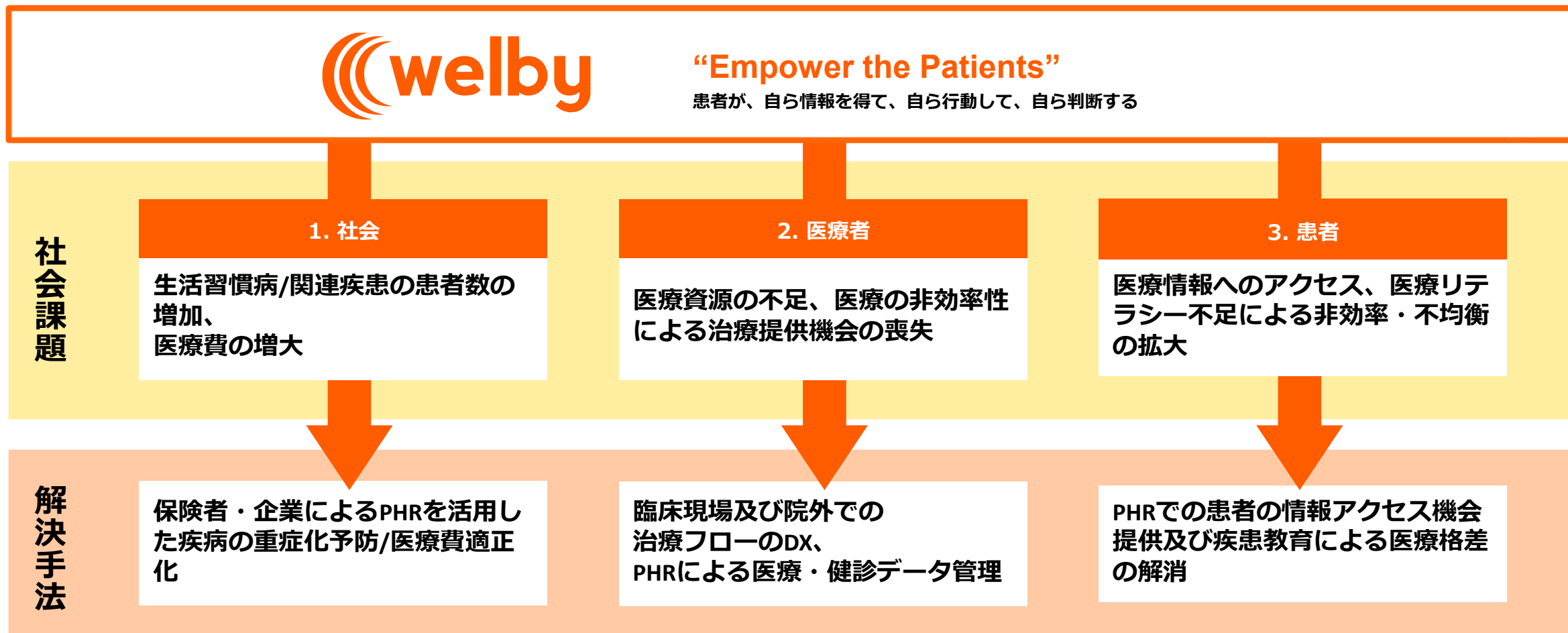


“Empower the Patients”

患者が、自ら情報を得て、自ら行動して、自ら判断する



- MissionであるEmpower the Patients の実現を通じて、医療にまつわる様々な社会課題の解決を図る



※PHR:Personal Health Recordの略で個人のHealth Recordを管理共有する仕組み

・「治療アプリ」として、PHRを処方する時代に

～医療機関にて患者に疾患に適したアプリを紹介：糖尿病、高血圧症、慢性腎臓病（CKD）、がん等～

1 医療者が患者にアプリを紹介

クリニック専用パンフレットで案内
クリニック専用アプリを提供



2 患者自身が記録あるいは自動反映

医療機関情報/特定健診/検査値データ/ 持続グルコース測定（CGM）
薬剤/症状・バイタル/食事・運動等/マイナポータル



Bluetooth



4 自己管理を効率的・効果的に 患者の治療が継続

治療継続・効率化

アウトカム改善



3 データは医療機関・地域での連携 診察場面ではグラフ等で確認

患者の個人情報同意に基づき
医療機関のダッシュボードで確認



疾患領域ごとのPHRラインナップ



- 各対象疾患の治療サポートとして個別PHRサービスを提供
- 製薬企業などパートナー企業と共同開発したコンパニオンPHR多数

これまでに、44疾患でPHRを提供

生活習慣病



がん



中枢神経疾患



Welby 単独開発

Welbyマイカルテ
糖尿病・
生活習慣病

WelbyマイカルテONC
がん・血液疾患

自己免疫疾患

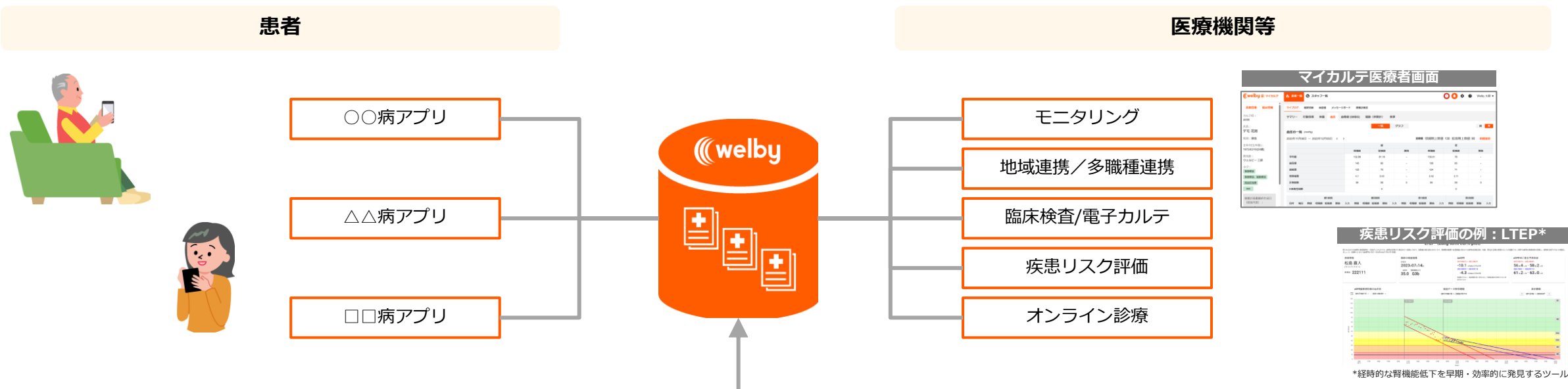


希少疾患



※上記の中にはサービスを終了したアプリも含んでいます。

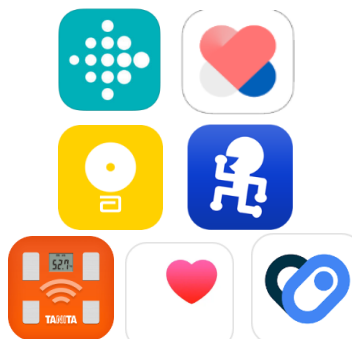
各種センサー機器での測定データ、他PHR/アプリケーション連携、マイナポータルからの健診情報/ワクチン接種/薬剤情報、医療機関での検査値データ等と連携可能な患者起点データプラットフォームを提供



■ センサー機器 血圧/血糖値/体重/体組織活動量/不規則脈波 など



■ アプリケーション



■ マイナポータル

- 健診情報
- 予防接種 / 新型コロナワクチン接種記録
- 薬剤情報



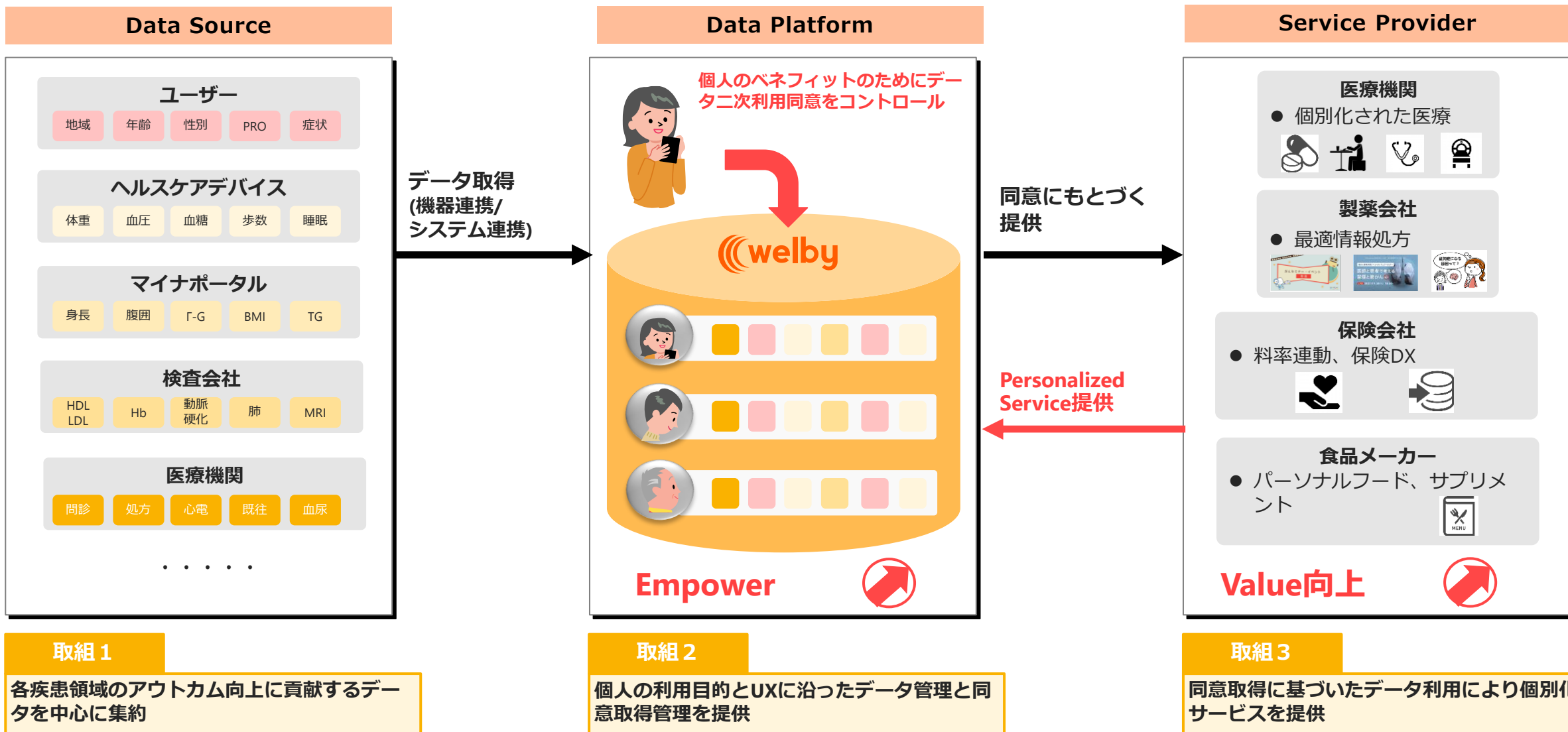
■ 検査値データ

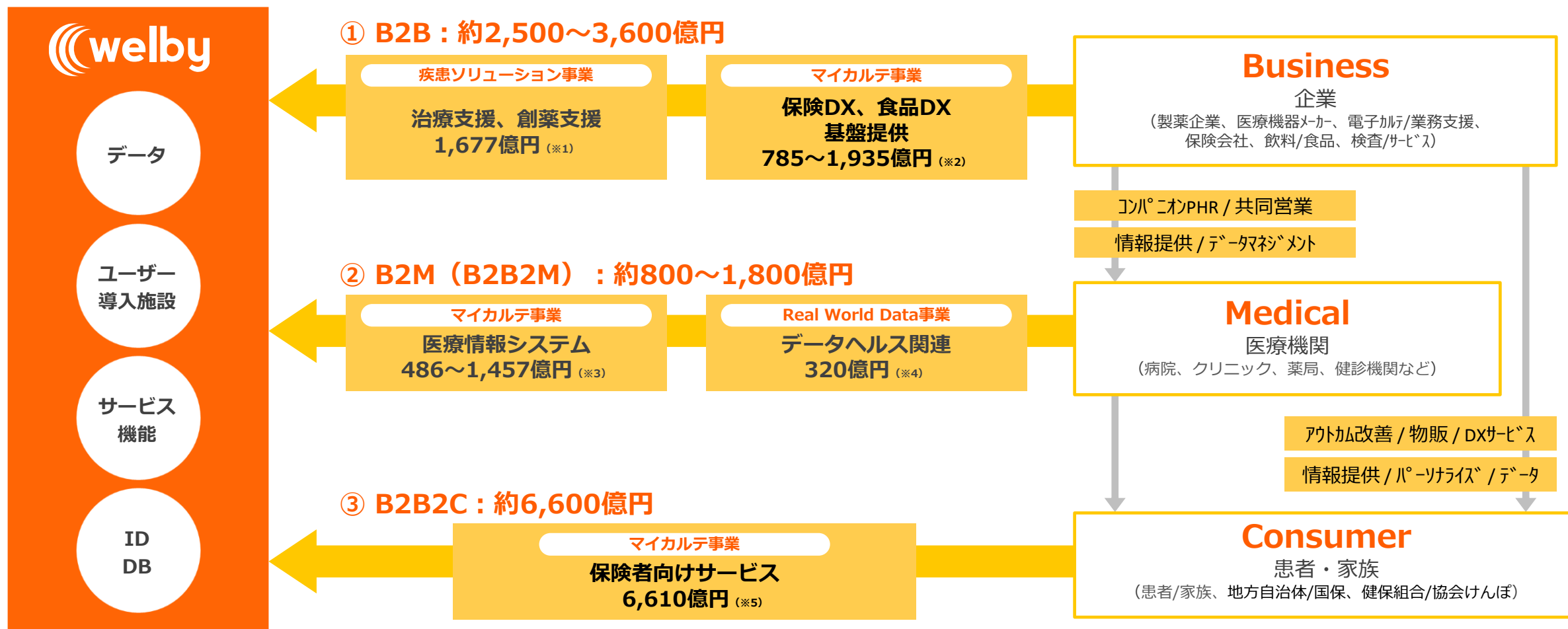
- メディカルデータカードとの連携による検査値データ



PHRを中心とした個人単位での医療データエコシステム

- 幅広いData Sourceからのデータを集中管理、同意取得による適切な二次利用を実現
- データの活用範囲を定め、同領域でサービス提供する顧客の事業拡大に貢献





※1 富士経済:「2020年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.2 」より、創薬支援、医療ビッグデータ分析、医薬品開発支援、医療向けプロモーション市場規模の合計1284億円と、同文献項目、ビッグデータ活用治療・診断システムの市場規模3928億円のうち、10%にあたる393億を合算した1677億を潜在市場として想定。

※2 保険DX市場は、矢野経済研究所:「2022 生命保険会社におけるInsurtech市場の実態と展望」における2022年同市場規模2,470億円の10%~30%を潜在市場として推定。

食品DX市場は、dentsu:「日本の広告費」における2023年食品業界広告費2,104億円のうち、10%を潜在市場と推定。

基盤提供は、富士キメラ総研:「ウェアラブル/ヘルスケアビジネス総調査 2023」より、システム・サービスの国内市場における2022年見込みの3280億円の10~30%を潜在市場として推定し、各市場を合算。

※3 富士経済:「2020年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.1 」より、医療情報システムの国内市場規模4855億の10%~30%を潜在市場として推定。

※4 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局:「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 統合型ヘルスケアシステムの構築、社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」より2026年のリアルワールドデータ市場規模推計値。

※5経済産業省:「健康経営の推進について」(令和6年3月)より、「従業員が健康的に働けるように職場環境を整える企業・保険者向けサービス」の市場規模の金額。

- 当社は予防・治療領域に特化したPHRプラットフォームサービスを展開
- 治療領域では個別疾患領域単位でのニーズと専門性に対応し、対象医療機関連携を推進



メタボリックドミノ対策としてのPHRを活用した生活習慣病プログラム

- PHRを医療情報のハブとして利活用することで、メタボリックドミノが進行し重症化するを未然に防ぐ

手帳DXによる毎日の体調記録

- 高血圧症、2型糖尿病、慢性心不全の管理

検査データを活用した疾患シミュレーション機能

- 検査データの自己管理
- 高リスク患者の可視化（慢性腎臓病 LTEP/脂肪肝 FIB-4）

医療機器などを利用した日常の自己管理

- 持続グルコース測定（CGM）、血圧計、体重計

個人の人生とメタボリックドミノ疾患

肥満症

脂肪肝 MASH/MASLD

睡眠時無呼吸症候群

高血圧症

食後高血糖→2型糖尿病→インスリン治療

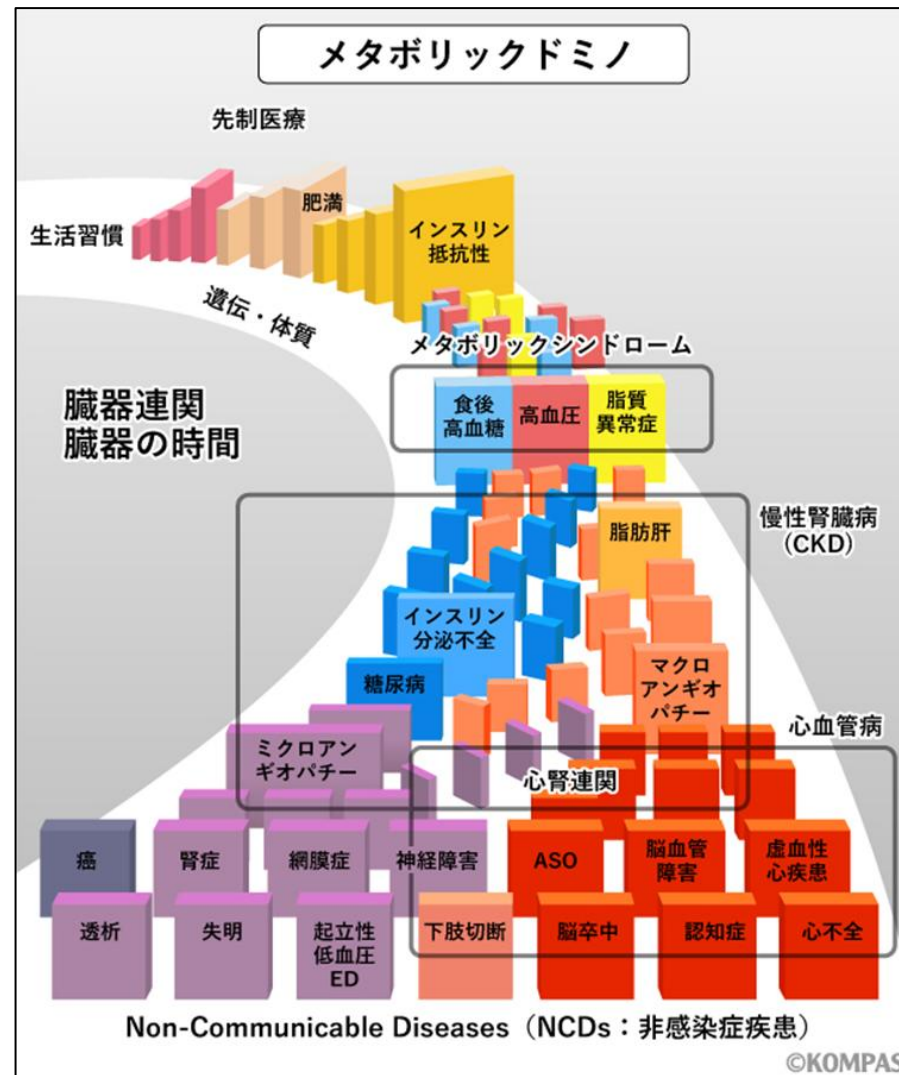
脂質異常症

慢性腎臓病（CKD）→慢性腎不全→透析

虚血性心疾患→慢性心不全

重症化予防

PHR; Personal Health Record
LTEP; Long term eGFR plot
FIB-4; Fibrosis 4 index
CGM; Continuous Glucose Monitoring



- ・ オンコロジーでは、治療品質の維持と副作用管理がUXの中心となる — 日々の記録が医療チームの早期介入につながる



プライマリー領域とのUXの違い

プライマリー：生活習慣の記録と行動変容で“重症化を防ぐ”＝生活フェーズのUX

オンコロジー：治療サイクルに沿った副作用管理で“治療をやり切る”＝治療フェーズのUX

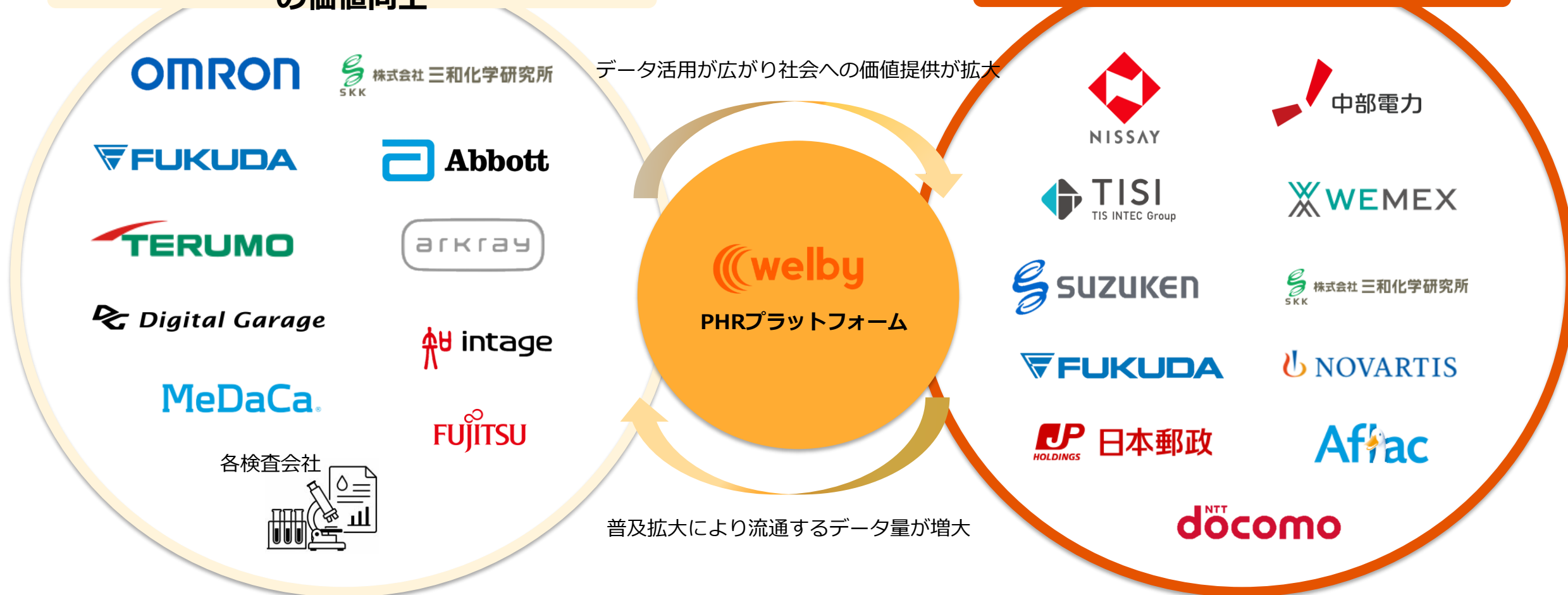
- プライマリー（循環器・糖尿病）・オンコロジーの疾患領域で、医療機関連携の拡大と社会実装を着実に進めている

	事業戦略	領域TAM・中計目標（27年）	社会実装進捗（KPI）												
プライマリー領域	- PHRサービス・データ利用の領域単位のプラットフォーム事業の拡大 - 多様なデータ連携によるデータポータビリティの推進(MeDaCaサービスによる検査値連携等) - ユーザー向けPersonalized（個別化）サービスの強化(PHRデータ事業、疾患シミュレーションによる治療支援等) - 自治体向けサービス（みなし健診・重症化予防）提供を通じて医療機関ネットワーク構築の強化	対象市場（内科系医療機関） 6.4万軒 循環器内科1.3万／糖尿病内科0.4万／その他内科4.7万 対象患者：高血圧2,450万人・糖尿病800万人 目標（27年） マイカルテ契約医療機関 1.0万軒	マイカルテ契約医療機関数〈26年6月末〉 7,270軒（内科系医療機関の11.3%） アプリDL数 150万DL 登録かかりつけ医療機関数比率〈26年6月末〉 <table> <tr> <td>循環器内科</td><td>55.6</td><td>5.9上昇</td><td>61.5%</td></tr> <tr> <td>糖尿病内科</td><td>58.5</td><td>15.5上昇</td><td>74.0%</td></tr> <tr> <td>内科</td><td>55.6</td><td>1.4上昇</td><td>57.0%</td></tr> </table>	循環器内科	55.6	5.9上昇	61.5%	糖尿病内科	58.5	15.5上昇	74.0%	内科	55.6	1.4上昇	57.0%
循環器内科	55.6	5.9上昇	61.5%												
糖尿病内科	58.5	15.5上昇	74.0%												
内科	55.6	1.4上昇	57.0%												
オンコロジー領域	- 学会等と連携した「マイカルテONC」導入の加速 - 患者向け医療教育プラットフォーム事業の立ち上げ - 臨床研究向けePRO・レジストリ研究によるデータソリューションの強化 - 製薬企業向け臨床研究案件による事業面積の拡大 - データ事業飛躍のためのプラットフォーム強化推進	対象市場（がん診療連携拠点病院等） 464軒 対象患者（中心がん種）：肺がん12.6万人・乳がん9.2万人 目標（27年） 導入 150軒（32%）	契約医療機関数〈26年6月末〉 68軒（14.7%） 26年目標 100軒 実績 68軒 27年目標 150軒 464軒												

- 幅広いパートナーとのアライアンスが、PHRプラットフォームの価値向上(データ)と社会実装(普及)を両輪で支えている

データ連携によるPHRプラットフォームの価値向上

社会実装による普及拡大



目次

1

会社概要

2

2026年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

4

今後の成長

5

参考資料

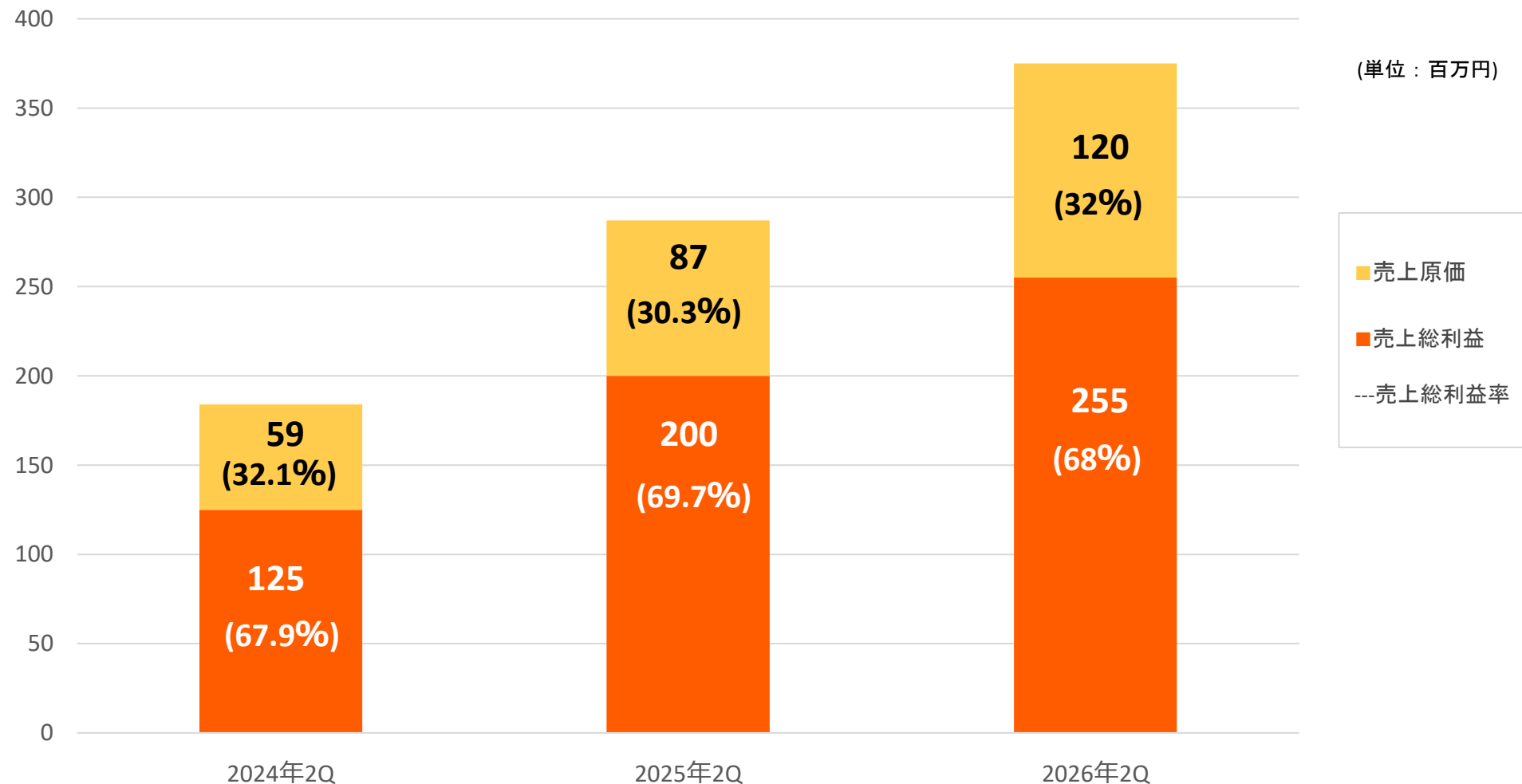
- ・ 疾患ソリューション事業におけるPHRプラットフォームによる企業向けソリューション提供が成長ドライバー
- ・ 前年比で売上・売上総利益が伸長。投資回収フェーズに入り下期に向けた受注も堅調に推移し、売上・売上総利益の伸長トレンドが継続

(単位：百万円)

	2026年 2Q実績	2025年 2Q実績	増減額	増減率	2026年 12月期予想
売上高	376	287	+88	+30.7%	1,466
（疾患ソリューション事業）	244	134	+109	+81.2%	—
（マイカルテ事業）	132	153	-21	-13.7%	—
売上総利益	255	200	+55	+27.8%	
営業利益	-256	-249	-6	—	-30
経常利益	-257	-250	-6	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	-223	-243	+19	—	—
プラットフォーム 投資金額※	98	82	+16	+19.5%	—

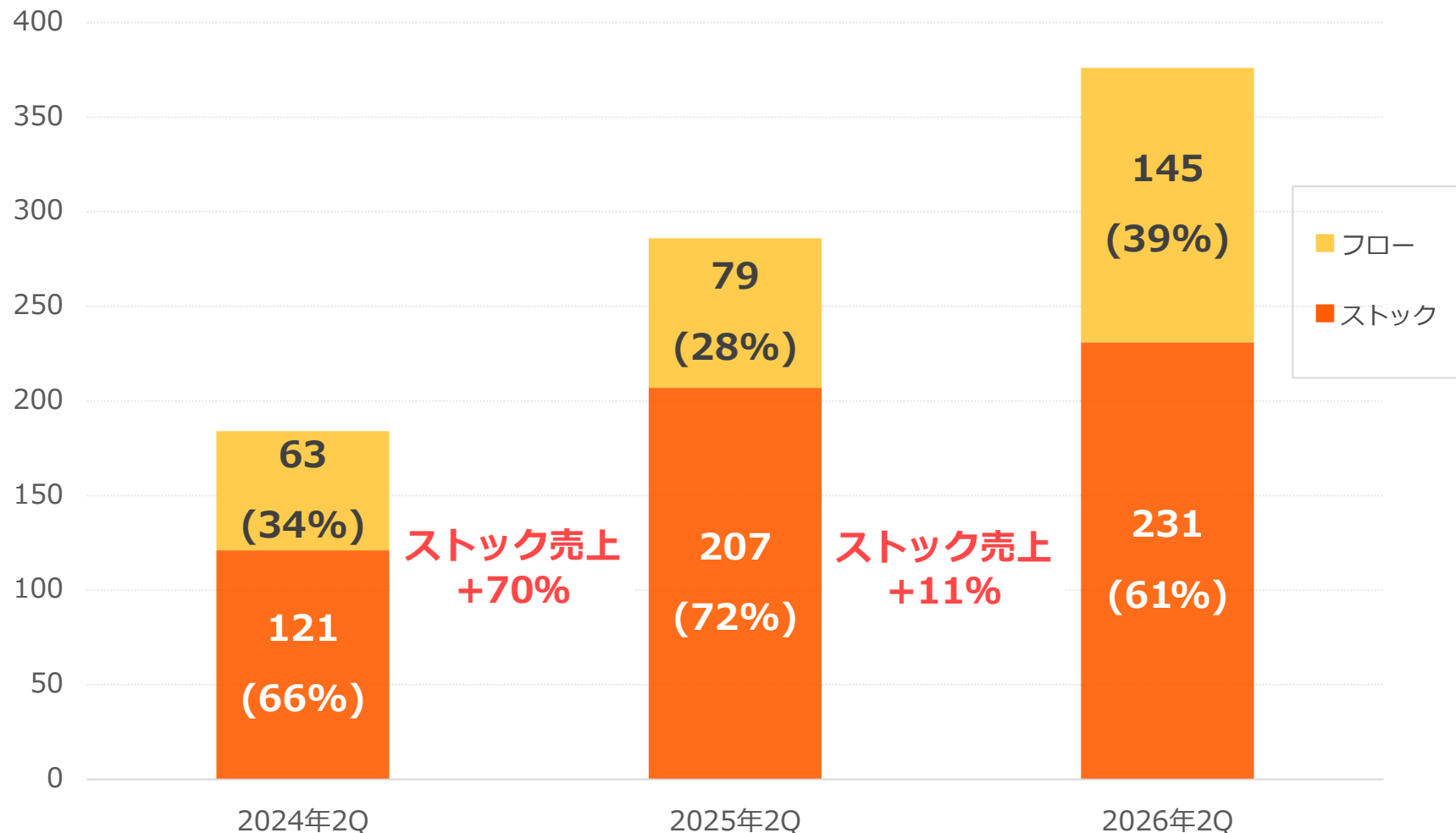
※プラットフォーム投資金額：マイカルテへの投資とプラットフォーム開発への投資の合計

- **PHRプラットフォーム基盤構築により企業向けソリューション提供が売上貢献。当該ソリューションの高利益率により
全社売上総利益率は高水準を維持**



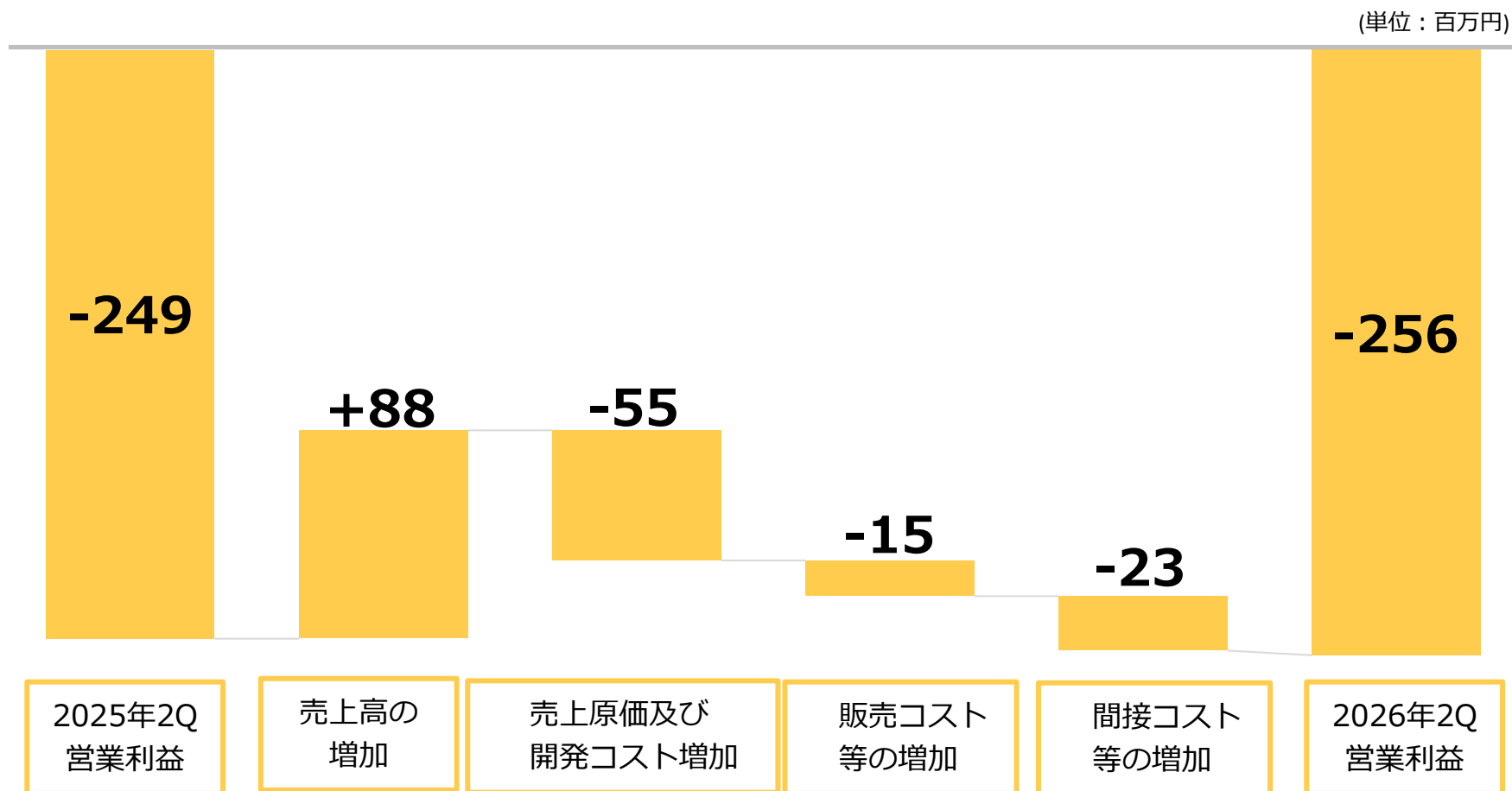
- ストック売上はPHRプラットフォーム利用料の増加等により2024年2Qから着実に増加
- フロー売上の一部は翌期以降のストック積み上げ形成に貢献

(単位：百万円)



フロー : PHRプラットフォームのライセンス売上、B2BスポンサードPHRの初期開発費、臨床研究の初期売上 等
ストック : PHRプラットフォームの利用料、B2BスポンサードPHRのランニング収益、追加開発・改修 等

- PHRプラットフォームを活用した企業向けソリューション提供による売上高増加
- 将来の成長のための組織拡大に向けた先行投資等によるコスト増加。当該投資の効果（成果）は遅行して顕在化する見込み



- 純資産及び現預金残高については増強に向けた検討を行う等、適切なマネジメントを実施
- 株価向上施策を実行することにより、昨年度に割当を行った新株予約権及び新株予約権付社債の行使を促進
(単位：百万円)

BS

	2026年 2Q末	2025年 4Q末	増減額
流動資産	593	878	-284
固定資産	250	175	+74
資産 合計	844	1,054	-210
流動負債	418	359	+58
固定負債	317	388	-70
負債 小計	736	747	-11
純資産	108	306	-198
純資産 小計	108	306	-198
負債・純資産 合計	844	1,054	-210

CF

	2026年 2Q末	2025年 2Q末	増減額
現預金の期首残高	711	740	-29
営業キャッシュ・フロー	-178	-138	-39
投資キャッシュ・フロー	-87	-68	-18
財務キャッシュ・フロー	-10	34	-45
現預金の期末残高	435	567	-132

目次

1

会社概要

2

2026年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

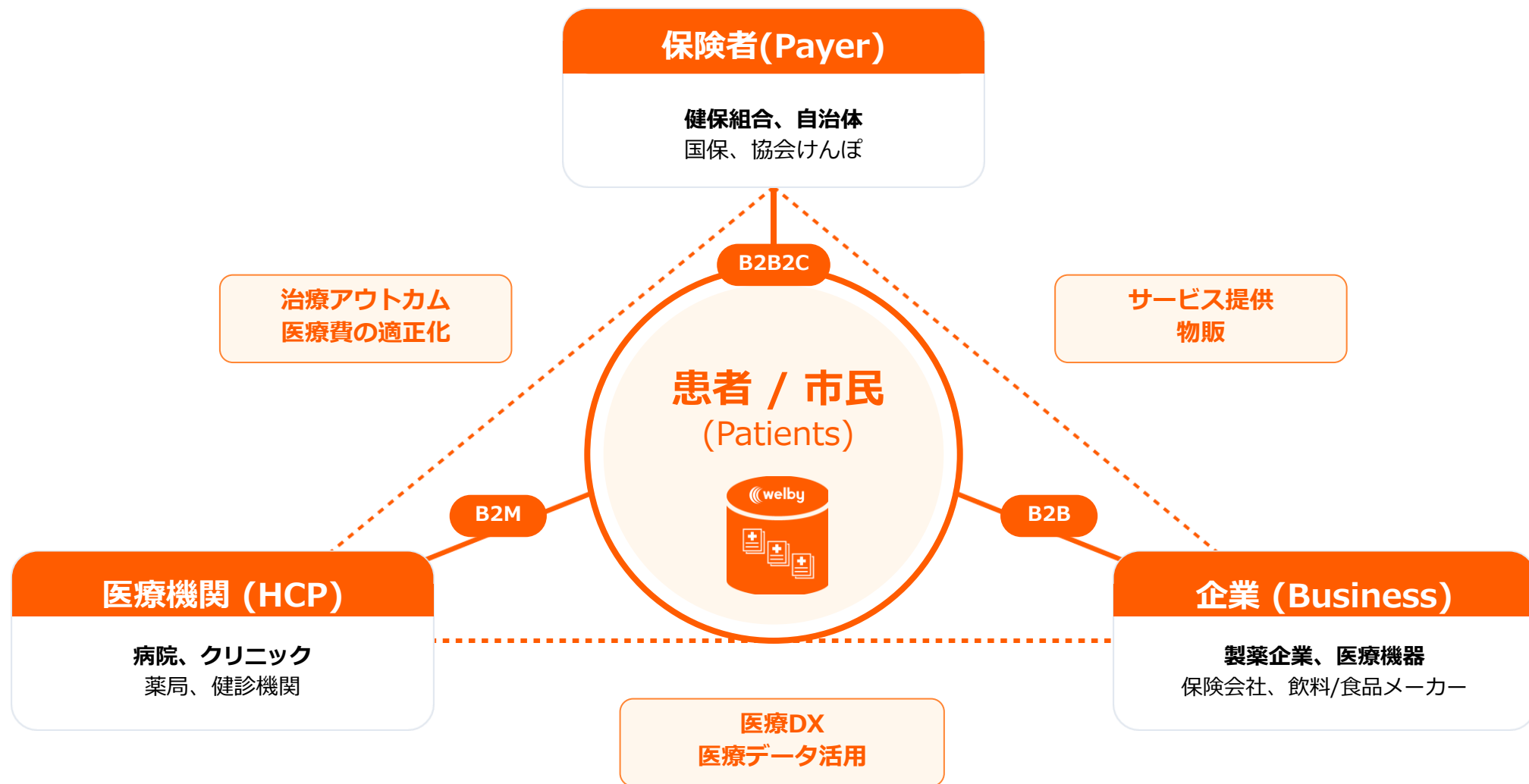
4

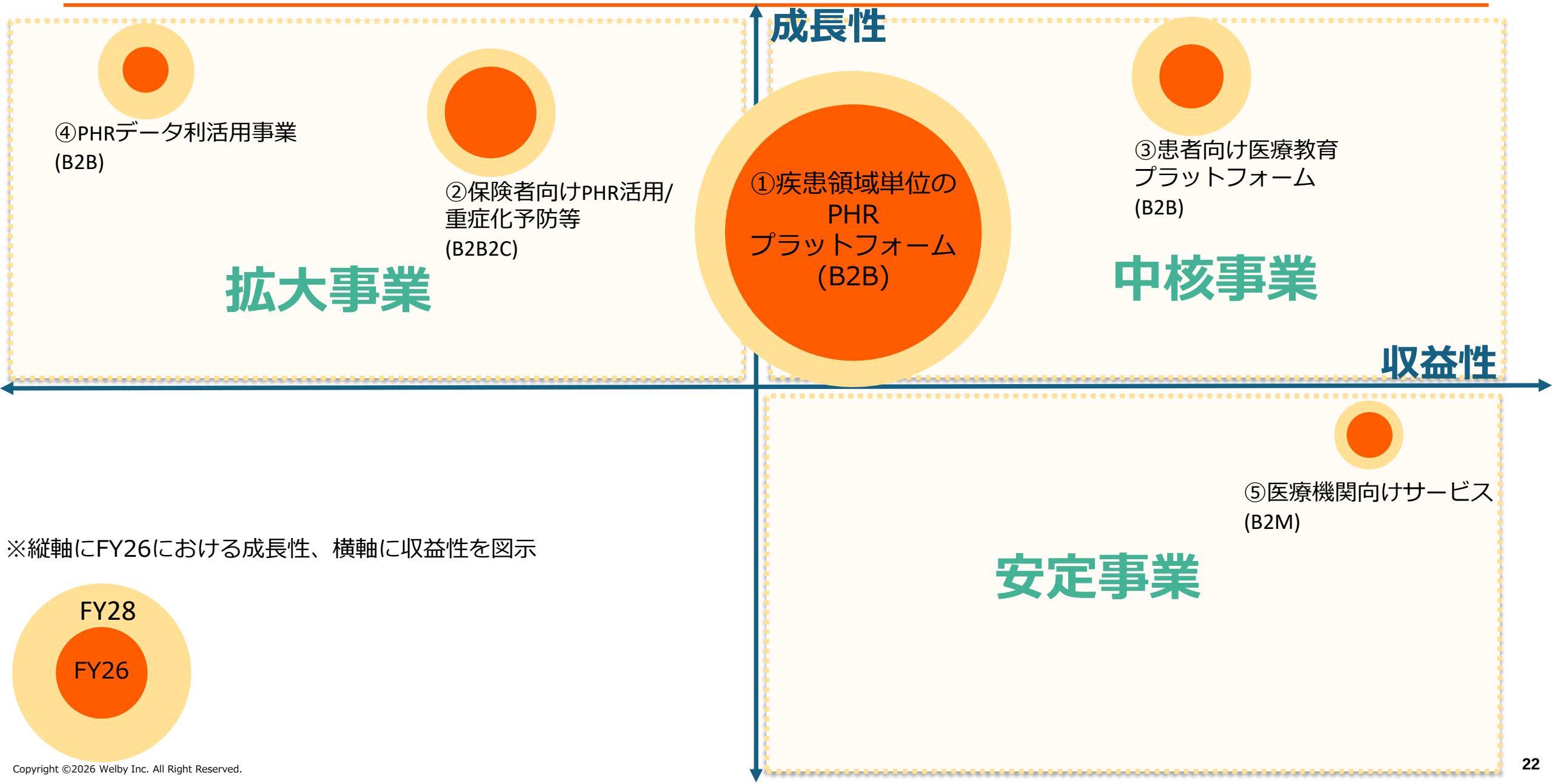
今後の成長

5

参考資料

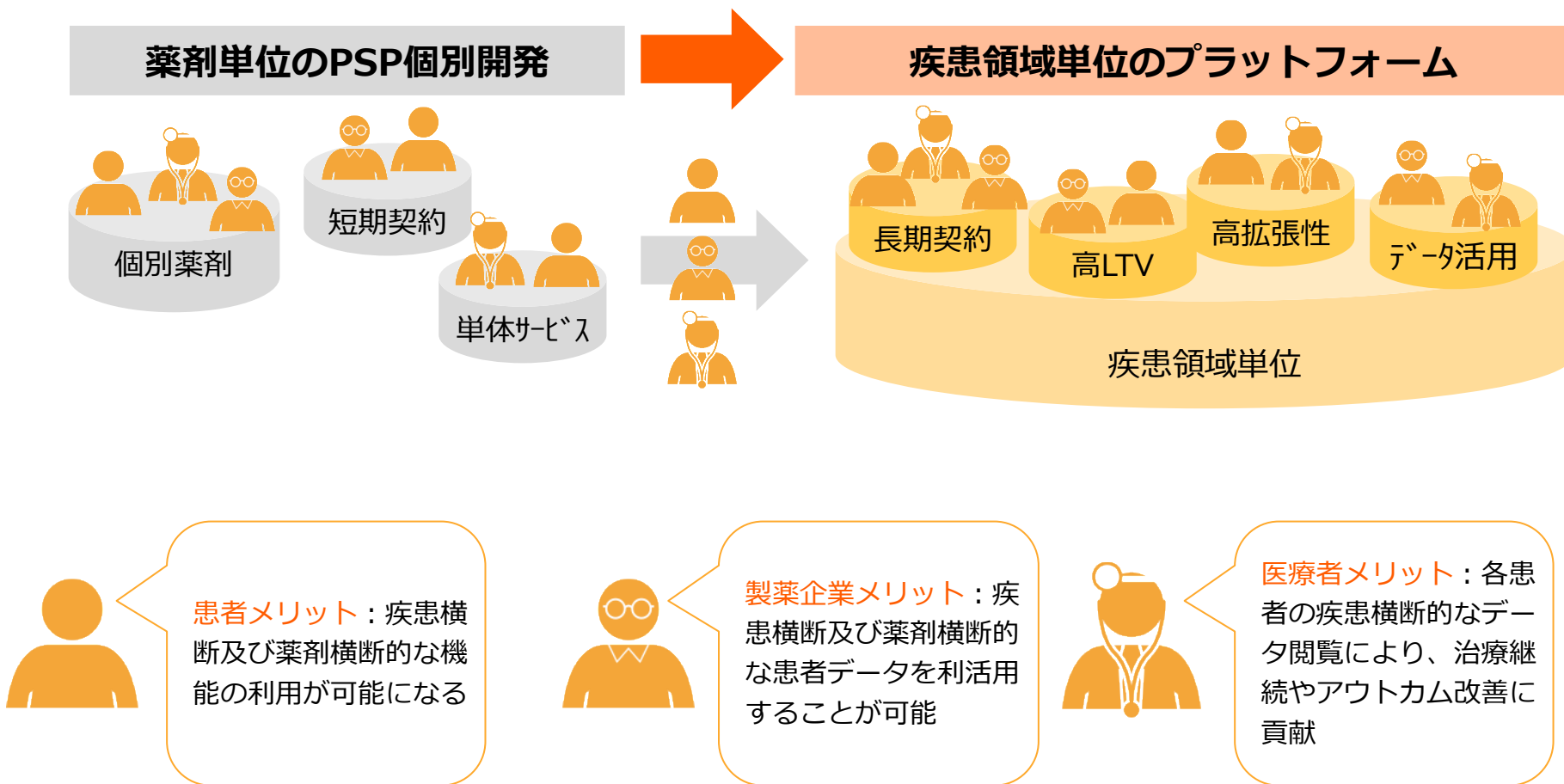
- PHRをハブとして、各エリア単位（都道府県/市区町村/二次医療圏）で、患者の疾患治療ニーズに沿って、医療機関-保険者-企業の各ステークホルダーが有機的に連携





①薬剤単位のPSPから疾患領域単位のプラットフォームへのビジネス転換

- 薬剤単位のPSP個別開発から、疾患領域単位のプラットフォームモデルへとビジネス転換することにより、領域横断利用による規模拡大及び収益の安定化を実現しつつある
- 疾患領域単位でのデータ蓄積によるデータ/リサーチ事業の拡大を図る

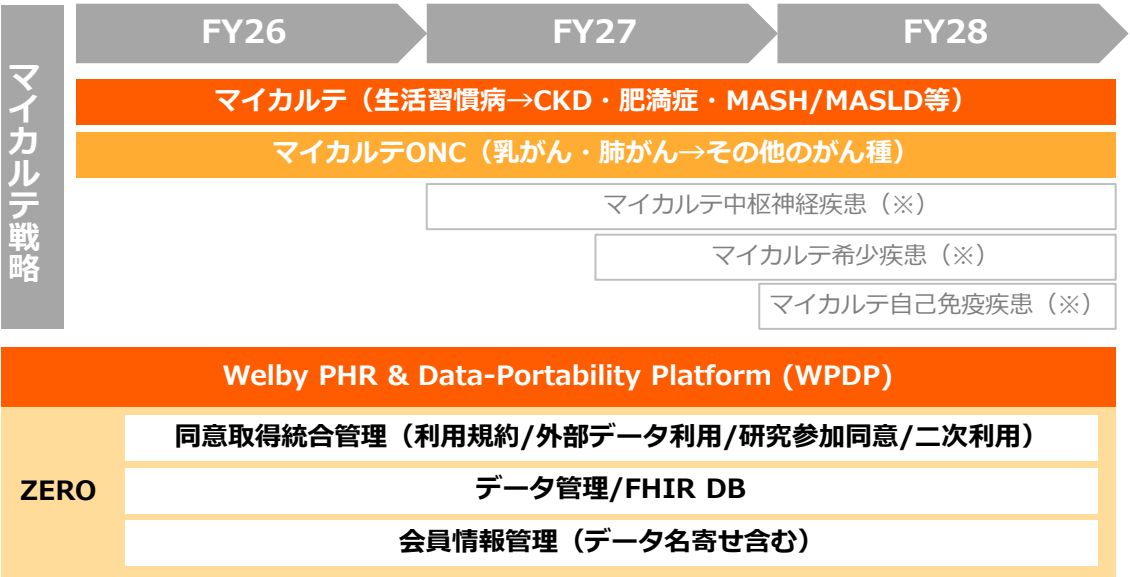


①疾患領域単位のPHRプラットフォーム事業について

- 今後、患者の医療健診情報は患者それぞれのPHRで自ら管理・活用されるようになる。当社PHRは薬剤単位のPSP個別開発から疾患領域単位のプラットフォームモデルへビジネス転換することで、領域横断利用による利用規模の拡大及び収益の安定化を実現する

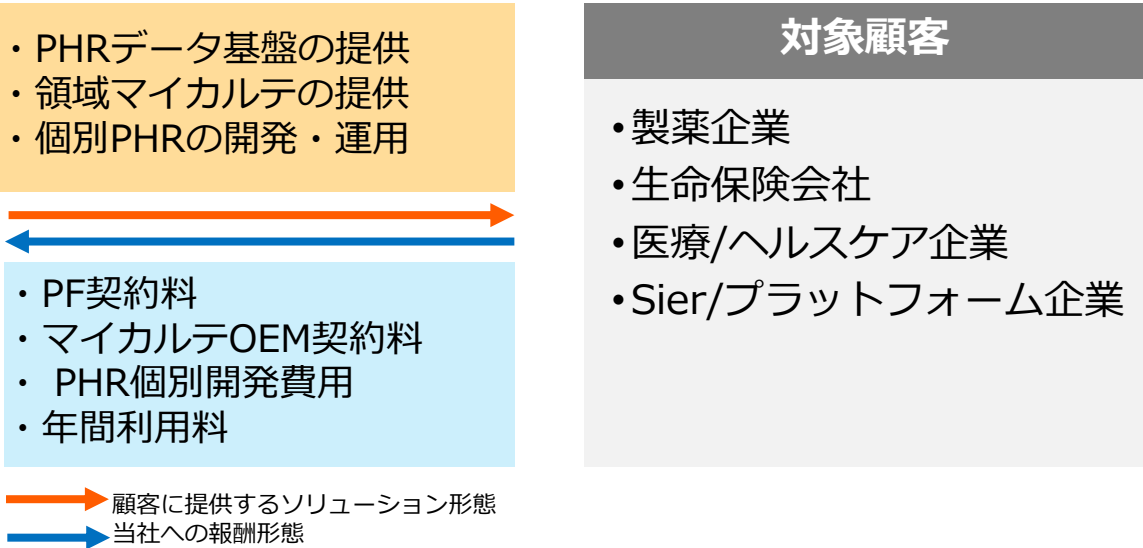
PHRプラットフォームの特徴・強みと疾患領域PHR戦略

- 二次同意機能を標準実装、HL7FHIR対応により患者と医療・医療者を繋ぐ重要なデータ連携基盤
- 疾患チェーンを意識したマイカルテ領域戦略
- 新薬ライフサイクルを追従可能な疾患マイカルテOEMの提供
- 個別開発型からサービスモデル型への転換



※）現中期経営計画期間内（FY26～FY28）で開発予定

★ B2B事業はフロー型からストック型へ

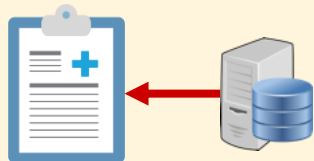


②自治体向け事業の推進と医療機関ネットワークの構築

- 特定エリアでの自治体向けサービス（みなし健診・重症化予防等）提供を通じて医療機関ネットワーク構築を推進し、そこから得られるPHRデータ利活用により既存サービスの付加価値向上とデータ販売事業の拡大につなげる。

特定エリアでの自治体向けサービス提供

みなし健診



特定健診受診率を向上し、KDB*を補完して疾患リスクの捕捉率を改善 *国保データベース

重症化予防



PHRを活用した生活習慣指導により、かかりつけ医と連携して重症化や合併症を予防

...

医療機関ネットワークの構築



医療機関ネットワークからのデータ利活用



- ✓ PHRの分析と他DBとの掛け合わせにより地域の健康課題を識別
- ✓ データ分析に基づいて、自治体の課題に即したソリューション提案

既存サービスの付加価値向上

データに基づくパーソナライズ化、効果検証

データ販売事業の拡大

製薬・保険会社や研究機関へのデータ提供

データ量の拡大

地域医療連携（地域包括ケア）の最適化と自治体向け事業の成長

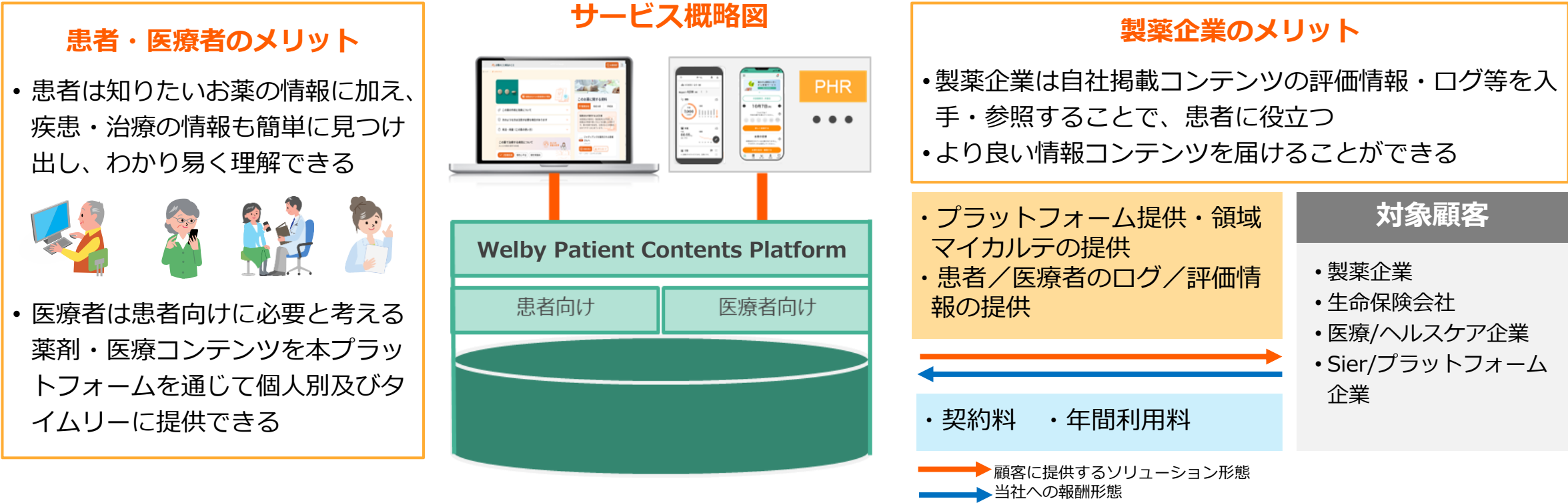
③患者向け医療教育プラットフォームについて

- PHR利用患者の個別データに連動して疾患治療に必要な医療情報（薬剤情報、疾患・症状・Q&A情報、医療コンテンツなど）を最新性を担保して提供

患者向け医療教育プラットフォーム

製薬企業や医療コンテンツサービス企業が、患者向けに提供する様々な薬剤・疾患コンテンツをPHRデータに連動してマッチングすることで、必要な人（患者、医療者）に必要なタイミングで必要なコンテンツを最新性を担保した形で届け、患者のリテラシー向上及び医療の質向上に貢献する

サービス概略図



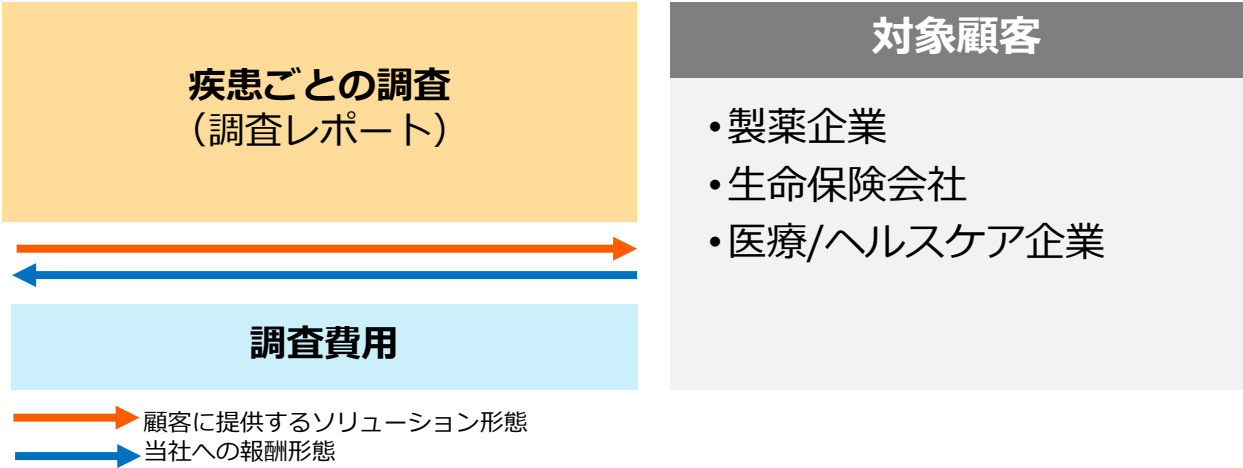
④PHRデータ利活用事業について

- 当社保有のデータは患者ひとり一人のPHRデータであり、他社が持ち得ない患者の日々の症状・状態の記録が多く、患者中心の医療に向け、製薬企業を中心とする医療/ヘルスケア企業にとってなくてはならない独自の疾患データとなる



当社保有PHRデータの特徴・強み

- 生活習慣病、がん、炎症性疾患を中心とした疾患のデータ保有量
- 患者ひとり一人の症状・状態の記録データ量
- マイナポータル連携による医療健診データ量（今後増加予定）
- 医療ヘルスケア機器企業8社連携による血圧等ライフログデータ量



目次

1

会社概要

2

2026年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

4

今後の成長

5

参考資料

- 短期的に疾患ソリューション事業及びマイカルテ事業で収益拡大を行いつつ、中長期の事業化に向けてPHRの社会実装及び事業開発を推進



現在～短期

✓ 疾患ソリューション事業：

- ・ PHRの対象疾患領域での活用推進
- ・ 疾患領域単位でのPHRプラットフォーム提供による事業拡大
- ・ オンコロジー領域におけるプラットフォーム化による収益拡大
- ・ データ/リサーチ事業開発
- ・ 患者向け医療教育プラットフォーム事業の立ち上げ及び推進

✓ マイカルテ事業：

- ・ 対象疾患領域及びエリアでの医療機関利用の拡大
- ・ 保険者向け重症化予防/受診勧奨事業の拡大
- ・ PHRデータ活用と組み合わせた物販事業の立ち上げ及び推進

中期～長期

✓ PHRデータ事業

- ・ データ/リサーチ事業拡大
- ・ 臨床研究向けePRO等によるデータソリューションの強化
- ・ 保険者向け重症化予防/受診勧奨事業の拡大

✓ Personalizedサービス事業

- ・ 患者向け医療教育プラットフォーム事業の拡大
- ・ 疾患シミュレーションによる治療支援の立ち上げ
- ・ PHRデータ活用と組み合わせた物販事業の拡大

目次

1

会社概要

2

2026年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

4

今後の成長

5

参考資料

- 新規ドメインの開始によるビジネス転換に伴い、収益構造も変更
- 契約期間は従前のビジネスよりも長期となる

疾患ソリューション事業

クライアント向けに、従前からの疾患PSPから領域単位のプラットフォームとしてライセンスを付与するビジネスモデル。

付随売上としてサービスの初期開発から、ユーザーリサーチ、情報配信まで複数サービスを提供。

ランニング売上として下記の通り計上を行い、LTV最大化を実行。

導入／開発	初期開発			情報配信・介入
	PFライセンス付与		ユーザーリサーチ	ユーザーリサーチ
		改修	改修	改修
ランニング	保守運用売上	保守運用売上	保守運用売上	保守運用売上
	機能毎売上	機能毎売上	機能毎売上	機能毎売上
	PFライセンス売上	PFライセンス売上	PFライセンス売上	PFライセンス売上
	1年目	2年目	3年目	4年目

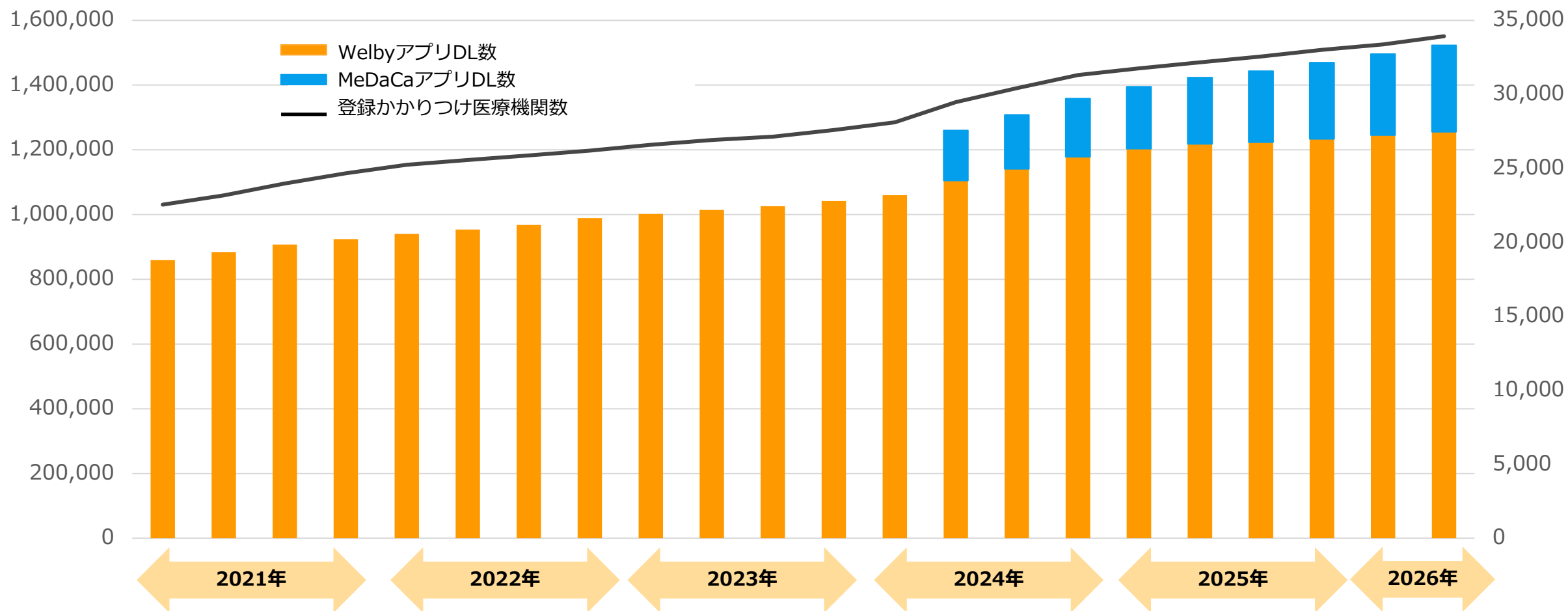
マイカルテ事業

医療機関/企業/自治体向けに、マイカルテを提供するビジネスモデル。初期中としては、初期導入売上。都度、物販や保険指導等のパッケージも提供。

ランニング売上としては、固定利用売上に加えて、利用者等に応じた従量売上で構成。

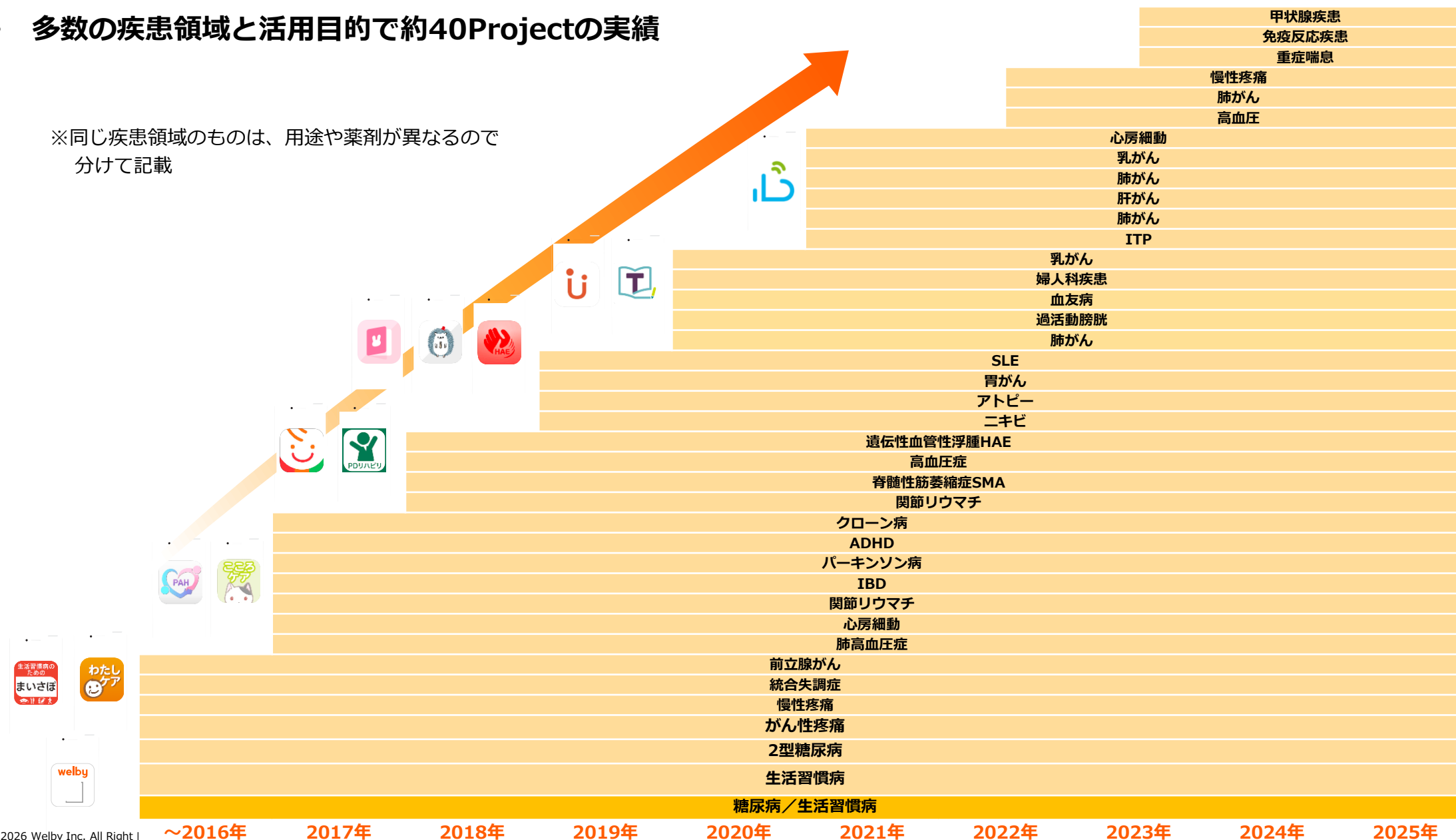
導入	初期導入			
	物販	物販	物販	物販
	保険指導等パッケージ	保険指導等パッケージ	保険指導等パッケージ	保険指導等パッケージ
ランニング	従量売上	従量売上	従量売上	従量売上
	固定利用売上	固定利用売上	固定利用売上	固定利用売上
	1年目	2年目	3年目	4年目

- 2026年6月末現在でWelbyとMDCを合計したアプリDL152万人超
- 登録かかりつけ医療機関数は約3.4万施設
- プライマリー及びオンコロジー領域におけるPHRサービスではトップクラスのシェア



• 多数の疾患領域と活用目的で約40Projectの実績

※同じ疾患領域のものは、用途や薬剤が異なるので分けて記載



大項目	項目	主要なリスク	主な対応策
事業運営	個人情報の取り扱いについて	個人情報流出等の不測の事態が生じて患者個人のプライバシーが侵害される可能性	セキュリティの強化、個人情報保護法を遵守するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)であるISO27001の認証を取得。GDPR等諸外国の個人情報保護法制についても、外部弁護士等専門家に確認をしながら対応
事業環境	競合について	PHR業界での競合は同様の規模感のものは現在明確に存在しないが、今後高い知名度、幅広い顧客基盤を有する他社の参入等、当社の競争優位性が低下する可能性	対象疾患領域での早期のユーザー獲得、提供アプリの最適なUI/UXを追求した機能設計、特色あるサービスの提供、取引の安全性の確保やカスタマーサポート充実への取り組みなどにより対応
その他	各種規制について	関連法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われた際に、当社が何らかの対応を余儀なくされる可能性	渉外担当者を通じて制度改正のモニタリングや管轄官庁と連携して対応
事業運営	収益の季節変動性について	外資系製薬企業の決算が集中する第4四半期における売上高及び利益がそれらの時期に集中する傾向	内資系製薬企業や他業種からの受注を拡大するなど案件の平準化により対応

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	1,139,189	1,050,994	575,496	528,043	635,724
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△ 109,671	73,641	△ 438,840	△ 655,726	△ 454,737
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△ 130,675	33,909	△ 505,288	△ 819,751	△ 539,688
資本金 (千円)	916,650	916,650	916,650	1,167,250	1,167,250
発行済株式総数 (株)					
普通株式	7,832,800	7,832,800	7,832,800	8,275,582	8,275,582
A種優先株式	—	—	—	—	—
純資産額 (千円)	1,259,278	1,274,118	1,117,813	838,339	306,321
総資産額 (千円)	1,394,108	1,395,516	1,205,338	1,167,243	1,054,209

※当社は2019年10月4日付で1株につき4株に分割しました。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。

本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、進捗状況を含む最新の内容を半期決算毎に開示する予定です。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

